

想が解き、今日のそれが解けないものを明日のそれが解くということはある。その種の問題の一例として、すでにいった生命の主体性・計画性の問題は興味ぶかい。

(3) やや印象批評風ないいかたが許されるならば、本書は章ごとに出来ばえがいくらか異なるようにおもわれる。すなわち、第一章は、叙述がもっとも明晰であり、最上の出来ばえである。第二章は、かたりくちが精力的であることは認めるが、ナチズムを論じた節と人民戦線を取りあげる二つの節のあいだに細いものにせよ亀裂がはしっているようである。あとの二節では対象に著者がつきすぎたのであろう。しかし、それよりも気にかかるのは、第三章の充実度の低さである。率直に言って、この60年代の展望には、やや薄手の印象が拭いがたい。本書にとりあげられたようなかたちでのインダストリアリズム、電子計算機、レジャーは、60年代をかたるために、はたしてもっともふさわしい素材であっただろうか。たとえば、インダストリアリズムから核爆弾の不安に及び、電子計算機による戦略決定からゲリラ戦の様相に及び、それら双方から宇宙ロケットの開発に目配りするところに、浮き彫りされる60年代もあるのではないか。

(4) 本書が『現代の経験』や『精神の離陸』を準備作業としたことは、すでにいった。それにつけくわえれば、私は本書を7年前の『社会学入門』の延長上に位置づけた。『社会学入門』は、清水教授が、現代の現実をある程度まで全体的・統一的に社会学的方法でかたった最初のころみだとおもう。戦後のかれの代表作としては、48年『社会学講義』（白田書院・のちに岩波書店）、51年『社会心理学』（岩波書店）などがあげられるが、いずれも方法の整備作業としての性格がきわだち、現実はずかにかたられたにすぎない。もっとも、方法にかぎれば、以上の諸作はかなり一貫した性格をもっている。本書の執筆は敗戦直後に約束されたが、刊行は20年後となった。「遅れたお蔭で、新しい資料を利用する便宜が得られたのは事実であるが、私の考え方としては、あまり新しい発展はなかったように思う」（上巻 iv 頁）と著者はこともなげにいつているが、そのことばは、本書を読了したときに、一種のずしりとした重みをもっておもいかえされた。方法にかんしては、たしかにその通りである。すくなくとも、この点では、かれの変貌はなかったといわねばならぬ。と、すれば、清水教授にとって、方法とはなにであろうか。

（副田 義也）

現代資本主義の価格決定メカニズム

—— 寡占価格論をめぐる ——

最近、物価問題がやかましく論ぜられているが、この問題をよりよく理解するためには、現在の資本主義体制のもとで、価格はどのようにして決定され、それはどんな性質をもっているか、また個々の価格は相互にどんな関係にあるかなどが問われなければな

らない。

I

最近の経済学の成果の中で、寡占市場の成立をもって特徴づけられる現代資本主義下の価格決定メカニズムを明らかにし、多くの興味ある問題提起を行なっているものに

- (1) 伊東 光晴著『近代価格理論の構造』(新評論, 1965. 6)
——競争・寡占・独占——
- (2) 高須賀義博著『現代価格体系論序説』(岩波書店, 1965. 11)
- (3) 杉岡 碩夫著『寡占価格』(日本評論社, 1966. 2)

以上三つの著作がある。

(1)は、マルクス経済学への深い理解の上に、近代経済学の最新の分析用具を駆使して寡占価格の決定理論を価格論の立場から展開する。これに対し(2)は、マルクス経済学者が(1)で展開された分析用具を批判的に吸収しながら、独占資本主義の価格体系を資本主義の発展段階における競争の存在形態にかかわらしめて究明している。(3)は現代日本の寡占価格を、日本資本主義の特殊事情をふまえて実証的・啓蒙的に明らかにする。

以下において、これら著作を紹介しながら、現代資本主義の理解を助ける手懸りを探ってゆこう。

II

紹介に先立ち、寡占市場とはいかなるものか、その一般的特徴は何であるかを確認しておく必要がある。

マルクスが「自由競争は独占に転化する」としばしば書いているように、マルクス経済学においては経済力の集中という事実はかなり以前から予見されていた。これに対して、近代経済学が諸市場における価格の自動調節機能の麻痺を媒介として競争的市場の変質を認めはじめたのは、ようやく1920年代の後半であった。その後約10年を経て、それは市場形態の変化が、文字通りマルクスが予見した供給者は一つという独占形態とは異っていることに気づくのである。

新しい形態の市場においては、競争の結果しだいに弱小企業が淘汰され、大企業の形成が進んで独占に近づいてゆく。しかし、この集中傾向は一定段階まで到達すると弱まり、一つの産業が少数の利益集団を背後にもつ大企業間の競争によって占められるようになる。この新しい形の市場を寡占あるいは近代的独占市場と名づけたのである。寡占市場は競争の性質によって、等質構造を前提とする集中的寡占と、製品差別化を前提とする不完全寡占に大別される。

寡占体制のもつ特徴としては、1) 形式的所有と実質的所有の分離、2) 利潤の社外流

出の不活発化とそれに基づく技術革新の促進, 3) 2)の結果としての国内的・国際的な経済の不均衡発展の必然化, 4) 企業に価格操作権を与え価格の硬直性を生む, 5) 3), 4)の結果として根強いインフレ的傾向を持つようになる, などが指摘されている。

Ⅲ

まず、『近代価格理論の構造』からはじめよう。著者によれば、現代の資本主義経済を考える場合、すくなくともつぎの二つがとりあげられなければならない。すなわち

(1) ケインズ理論の登場によって切り開かれた国家による経済への大きな介入

(2) 寡占市場の成立＝近代的独占

という問題である。

著者は、これまで『ケインズ』(岩波新書), 『経済学入門』(光文社), 『大量消費時代』(河出書房)などの著作を通して、現代資本主義を支える上記二点を一貫して強調し、解説してきたが、本書においては、このうち主として(2)の問題を追求する。

本書の目的は、すでに指摘したように、現代の資本主義を問題にしようる価格理論にあるわけだが、そこに至る過程として、まず伝統理論という光をあてながら競争的市场における価格論が展開される。ついで競争的価格論から寡占価格論への過渡的段階を特徴づける不完全ないし独占的競争下におけるそれが問題とされる。これまでの近代経済学が不完全競争論も含めて寡占に至る市場構造の変質そのものを認識しなかった点を鋭く追求する著者は、需要の弾力性とか製品の差別化といった人間と物との関係に依存する理論の欠陥を指摘し、本書第Ⅳ編において「寡占価格論」を展開する。そこで当然著者の興味の対象となるのは集中的寡占である。

これまで寡占価格決定のメカニズムにメスを入れたものとして「屈折需要曲線論」(スウィージー), 「フル・コスト原則」(ホール＝ヒッチ), 「参入阻止価格」理論(シロス＝モジリアーニ)などがあるが、著者はこれらは各々独立には寡占価格論を形成しえないとする。周知のように、寡占においては、価格の動きがいちじるしく硬直的になっており、この硬直性を理論づけたのが、寡占市場においては個々の企業の需要曲線が現行価格を中心に屈折しているためその価格での価格硬直化誘因が内在しているとする「屈折需要曲線論」である。しかし硬直性とは文字どおり価格が動かないことを意味せず、協調は寡占の下での価格変動を可能にする。ただしそれが変化するとき、産業内の企業が協調して——価格先導者の指導、カルテルによって——変化させる。この場合の価格先導者の価格変動原理がフル・コスト原則である。ところでこの原理は企業家は短期的には利潤極大原理の追求は行なわずむしろ単位当り主要費用を基準とし、これに間接費をうめるためのある比率を加え、さらに利潤のための慣習的比率を加えて価格決定を行なうというものであるが、そこでは利潤のための比率は示されていない。そこで企業が追求するのは短期的利潤極大ではなく安定的な長期利潤であるとするならば、当

然競争企業が参入できない価格——参入阻止価格がマーク・アップ率を決定することになる。この場合参入阻止価格を決定するものは資本規模の大きさ、既存企業の製品差別的有利性、生産・配給費用上の有利性、大規模経済のため参入が市場のかんりの部分を占める規模になるための有利性などの参入障壁の高さである。この最後の部分に理論的説明を与えたものが、参入阻止価格論であった。

以上のように、著者は現代価格論の相互関連を求めながら独自の理論展開の過程で、それらを統一的にとらえようとする。

最後に、ケインズの有効需要の造出が寡占体に保証するプラスの効果、産業内の生産性変化率格差から生ずるインフレ圧力、供給寡占への対抗力の発生など、今後のより包括的資本主義分析への問題提起が行なわれている。

これに対して、資本主義の各発展段階に固有な価格体系の成立根拠と特質を、価値法則との関連で捉えようとするのが、『現代価格体系論序説』である。ここに価格体系とは、個々の商品価格を総体性と相互関連性において把握したものである。

著者は、まず価格体系の問題を産業資本主義のもとでの価値法則と価格体系論の分析からはじめる。そこでは価値・価格の概念が市場調整価格という概念で統一的にとらえられている。第二編においては独占資本主義の経済的運動法則の一環としての価格形成を、価格体系論の立場から解明する。最近の内外の研究成果を批判的に検討し、独占的部門と競争的部門の競争がどのような構造的変化をとげたかを、産業資本主義段階でのそれと対比しながら展開している。著者は自由競争段階との対比において、独占的競争の基本的特徴を資本規模の増大（単純な供給・市場構造の崩壊、価格政策効果）、競争手段の多様化、資本移動条件の変容としてとらえる。

まず、「独占価格は生産価格以上につりあげられた価格である」という通説を批判する。その基礎には、独占資本主義のもとでも決して競争は排除されていないという認識がある。そこで寡占体制の確立された産業では、部門内においては価格競争は回避されるという一般的傾向と、外部からの独占資本の参入が現実に行なわれるならば、それは既存独占資本にとって破滅的打撃を与えるために絶対に回避されなければならないという点を考慮する。そこで独占資本の支配する産業での価格は、外部独占資本の参入を阻止するかぎりにおいてつりあげられる。したがって、長期安定的利潤率の達成を目標とする独占資本の当然の帰結として、価格は参入阻止価格にほかならず、それは参入障壁の高さによってきまる。

以上のようにして独占価格は決定され、高い超過利潤が存在することになるが、参入障壁の低下を人為的に防止する方法があれば、価格は硬直的に維持される。そこで独占産業に新技術が導入され、生産性が高められたとしても価格は不変あるいは、それに逆比例して低下するという事態は発生しない。したがって個別的にみた場合には価値と価

格の乖離が進み、そこでは自由競争段階で作用していた相対価格調整機構の崩壊が意味され、不等価交換傾向が現われる。

しかし著者は、ここで分配関係を導入にすることによって、このような不等価交換の拡大を修正する価格運動が、独占資本主義に相対価格調整機構として作用していることを強調する。しかし、この調整機構は、1)独占的超過利潤の存在とその労賃への配分、2)労賃の高位平準化傾向、3)生産性変化率格差の存在、という条件が満たされなければ機能せず、それが満たされない場合には、独占体・非独占体間の様々な格差が拡大・固定化し、いわゆる二重構造が形成される。しかしこの機構が作用する場合には、価格体系にインフレーション的バイアスを与え、いわゆる構造的インフレーションを招かざるをえなくなる。

本書は、以上みたように、総体的収奪機構を価値生産と価格体系を通して分配関係だけから追求している。したがって多くの問題を内包しているが、マルクス経済学において未解の分野とされていた価格理論を体系的に展開している点で非常にすぐれたものである。

高須賀氏は独占段階での相対的価格調整機構の機能の仕方によって、二重構造が形成されることを明らかにした。一方、伊東氏は協調的寡占が現代資本主義の特徴であるとして今日の日本の競争的寡占は日本経済の過渡的特殊事情によるものとした。では一体、日本の資本主義ないし寡占市場は現実的にいかなるものであるかが次の問題となる。この問題を取扱っているのが『寡占価格』である。

本書のねらいは、すでに寡占体制のもつ特徴として列挙したその反社会的性格の究明である。このねらいは、ひとつには日本の寡占価格の実態を12の商品について、コスト・データに基づいて分析することによって、ふたつには、企業の現実の行動の類型化という理論的分析によって展開されている。まず、日本の寡占価格の特徴をみると第1にそれは管理価格も含めて短期的には硬直的にみえるが、価格分化政策を通じて、長期的には低下の傾向をたどっており、競争的性格をもっている。そこで第2に、当然、価格維持のため激烈な差別化政策がとられている。この競争的性格を与えた背景として、著者は戦後、とくに最近の急激な市場の変化による新規参入に対する障壁の一般的低位性をとりあげる。このようにして新規参入を阻止しえなかった事実、当然の帰結として寡占企業間の市場集中度を低下させ、さらに蓄積率と成長率のアンバランスを助長させ、結果的に企業の財務状態の悪化を通して、市場の競合を促進するのである。しかし、以上の特徴は決して大企業間の報復的値下げ競争をもたらしているわけではなく、管理価格も存在するし、また総原価を割るようなこともなく、その意味で立派に下方硬直性を備えている。

以上の二点を承認した上で著者はわが国の寡占に次のような評価を下す。競争によって利潤率は低下し、生産性向上の結果が多少なりとも価格の低下をもたらしているとい

う意味で、独占の弊害が強いとはいえない。しかし、それは一方で低下傾向にあるとはいえ、生産性向上成果の配分過程を通して超過利潤を確保している。この一見矛盾する現象を正しく理解するためには、日本銀行を起点とする大企業に有利な融資集中機構と、それに基づく資本の強蓄積を忘れてはならない。日本経済に特有なこの資本蓄積メカニズムは、他方で、中小企業金融の逼迫、生産資本と社会資本のアンバランスなどの経済構造の歪みを生みだしている。そこで、単に寡占企業の私的費用のみに注目して得た上の評価は、その済す社会的費用を考慮するとき修正されなければならない。

本書の特徴は、何といても、極秘とされる企業のコストにメスを入れていることであろう。勿論、推計を中心とするデータには反論もあろうが、本書の三分の二をうめるこの種の実証分析は貴重である。

IV

最後に将来の理論的展望を含めて、若干の問題点を指摘しよう。

1) 伊東氏の寡占価格論は、屈折需要曲線を分析の中核にすえているため、当然のことながら結果的に、独占的競争論の否定論拠となった弾力性概念が構造分析の有力な手懸りとなってしまっている。弾力性概念一般を否定するより、静態分析を主とした価格弾力性分析によって独占的競争論を批判し、むしろ動態的市場分析のためには絶えずおこる所得変動——需要造出政策にもとづく——を把える所得弾力性分析を積極的に評価すべきではないだろうか。

2) 氏は、ガルブレイスのいう、不当な利益が一方の側に長期間継続する場合、それに「対抗力」が生れるという対抗力の理論にふれているが、これを価格決定メカニズムの中へ組込む場合、需要曲線に起る形状変化がどうなるかが今後に残された大きな問題であろう。

3) 『現代価格体系論序説』は、新しい視点からの追求であったため、インフレ過程を通しての総体的収奪機構の分析を捨象している。しかし、著者のいう相対的価格調整機構が機能する結果、必然的にインフレ・バイアスが与えられるとするならば、インフレによる収奪の問題は独占段階における資本主義解明に欠くことのできない課題ではないだろうか。

4) 杉岡氏の分析において、社会的費用の導入によって現代日本経済における独占の弊害が明らかにされた。しかしひとつ説得力を欠くのは、氏が日本の大企業の自己資本純利益率が中小企業のそれと比較して低いことをもって独占性を否定する小宮隆太郎氏の論に、正面から反論を試みなかったことにあるように思う。 (村松 安子)